

# 山田みやこの活動報告

平成31年1月26日・27日(土・日)

## 全国自治体議員行財政自主研究会

### 「2019年度自治体予算の学習会」に参加

この会は、政党に属さない全国の自治体議員有志による自主研究会で財政問題を中心とした政策研究に取り組んでいる。

#### 2019年度地方財政対策

2月初旬に地方財政計画として閣議決定され国会に提出。2012年度以降、通常収支分と東日本大震災分に分けて計上。

#### ①通常収支分

- ・地方財源の確保  
一般財源総額 62兆7,072億円(前年度比10%増)
- ・地方交付税の確保  
16兆1,809億円(前年度比1.1%増)  
7年ぶりの増加だが2010年度の16兆9,000億円には戻っていない。
- ・幼児教育無償化に係る財源  
消費税引き上げに伴う2019年度10月から、臨時交付金により国費で対応。2,349億円
- ・環境性能割の臨時的軽減に係る財源確保  
消費税引き上げに伴い、自動車売り上げ減が予想されることにより、地方特別交付金を全額国が補填。249億円
- ・防災・減災・国土強靱化のための3ヶ年緊急対策の推進 新たな公共事業
- ・公共施設等の適正管理の推進
- ・重点課題対応の拡充
- ・まち・ひと・しごと創生事業費の確保。1兆円
- ・社会保障の充実、及び人づくり革命等に係る経費計上
- ・水道・下水道事業の広域化推進
- ・財源不足の補填



決算カードから何が見えるか  
8月24日午後6時、東京・代々木  
の国立オリンピック記念青少年総合  
センターで、「全国自治体議員行  
政自主研究会」(以下、研究会)の  
09年度3回目となる研究会が始ま  
った。今回のテーマは「決算」。  
一昨年度決算は、三位一体改革の影  
響が初めて完全な形であらわれてい  
るとともに、財政健全化法に対応し  
た作業を行っている。持ち寄ったも  
らった08年度の決算カードに何が盛  
り込まれているのか、それぞれの自  
治体を通じていってみよう。

講師を務める地方自治総合研究所  
研究員の菅原敏夫さんが、この日の  
視点を説明。その後、参加者が持参  
した各自自治体の決算カードなどを題  
材に、ゼミ形式で議論を進めていく。  
参加者は自らの自治体の決算カー  
ドに示された数字を分析しながら財  
政状況を説明。それに対して他の会  
員が疑問や意見などを述べ、議論を  
深めていく。その中で菅原さんがカ  
ードに盛り込まれた数字や項目など  
の意味、各自自治体の精算などを説  
く。今回は決算カードのほか、健全化判  
断比率算定も持ち寄り、指標や算  
定式の意味なども議論した。

参加者は熱心に資料を読み、発表  
や解説に耳を傾け、活発に発言して  
いく。気心の知れた会員同士のほか、  
ほとんどの語り話めた緊張感がある。

「今回は都庁の都合で講師との対面  
形式になっていますが、いつもはワ  
ウンドテーブルなので、本声になら  
ないという声も聞かれました」  
会員の一人、東京都多摩市議の住  
田啓子さんがこう話す。この日の研  
究会も午後9時までの時間みであり、  
さらに翌日も午前9時から午後3時  
まで、2日間で8時間に及ぶ密度の  
濃い研修になっている。もちろん夜  
は懇親会で意見を交換。まさに、「短  
期集中ゼミ合宿」という感じだ。

研究会が立ち上がったのは07年。  
政治的に中立の立場で地方議員養成  
講座などを行っている市川房枝記念  
会の政治参画センターを講師による  
勉強会がきっかけだった。

「議員になっても予算書も読めない  
ような人がまだまだ多かった。無所属の  
議員は研修の機会も少ないから、せ  
めて予算書や決算書くらい読めるよ  
うにしよう」と、何人かが集まって自  
主的に勉強を始めた。

連載  
「もっと自治力を!」  
広がる自主研修・ネットワーク  
月P]  
09/26  
10月号

vol.7 全国自治体議員行財政自主研究会  
ゼミ形式で実践力を高め  
「財政の読める議員」を  
めざす  
今 回は自治体議員の活動をサポート、全国自治体議員行財政自主研  
究会(以下、研究会)に属さない全国の自治体議員有志による自主研究会  
だ。10年以上前から財政問題を中心とした政策研究に取り組み、きた。  
多摩市、横浜や財政健全化法の導入を受けて議会のチェック機能や役  
割が問われるなかで、研究会の活動への意欲もさらに高まっている。



国立オリンピック記念青少年総合センターで行われた今年度3回  
目の研究会。午後6時スタートにも関わらず、全国から集まっ  
た会員は遅くまで意欲的な議論を続けた。

## ・地方財政の健全化

### 【平成31年度予算 大臣折衝状況】

地方税収の増加のかなりの部分は東京都が稼ぎ出す。その部分を地方法人税として取りあげて交付税に算入する。

## ・財源不足額の縮小

2001年度から自治体は、交付税でも埋めきれない財源不足を半分は臨時財政対策債と発行し負担している。国は赤字国債の発行で対応する「折半ルール」を決めた。しかし本来は全額、国が負担するべきもの。

2019年度、国は折半対象の財源不足は解消し、自治体に返すことをしないで、自治体が借金して賄うことに切り替えてしまった。

## ・幼保の無償化

消費税10%への引き上げによる増収分によって、全額国費で対応。19年度・20年度の導入時に必要な事務費も全額国費負担。

認可外保育施設に係る事務費も同様。

## ・防災・減災・国土強靱化の緊急対応

実際は1.2兆円を超える事業だが、19年度は0.3兆円計上。新たな公共事業となる。

## ・森林環境譲与税

2019年度から自治体にお金は来るが、2024年度から住民税の中で1,000円/人の徴収となる。

※今年は12年に1度、統一地方選と参議院選のある年。

それを見据えて、表面的な人気取りの予算編成であってはならない。チェック機能を十分に働かせなければならない。

研究会としての活動をスタートする。当初のメンバーは、センターで受講していた自治体議員十数人。研修と同じく年4回、1泊2日のセミナー形式で政策研究をしていくこととした。会員は所属の自治体議員及び研修者で、原則「自治体から一人、新会員は他の会員からの推薦を受け、会員の了承を得て入会できる」。

政策研究のメインテーマは地方財政だが、経緯を重ねるなかで、他の政策も取り上げるようにしていた。現在、年4回のうち2回は「決算」と「予算」にあて、ほかの2回はテーマフリーなテーマを選んでいる。今年度はずで5月と7月に、議会改革と有識者に関する研究会を開いた。財政関係の講師は基本的にコアメンバーのみである。左から鈴木規子さん、田村みえ子さん、大河内道子さん、住田啓子さん、田口昭江さん、鈴木規之さん。

菅原さんが務めるが、そのほかのテーマは側面に依頼。研究会では「実践力」を重視し、研究者だけでなく、現場で活動するNPOや自治体職員なども講師をお願いしている。

### ハードな研修で成長

現在の会員は27人。東京で開業することがほとんどだが、関東だけでなく、東海地方や関西地方からも毎回メンバーが駆けつける。発足から13年で延べ会員数は58人だが、毎年度の会員数は20~30人程度だ。「ケーススタディなどもしながら、顔が見えるセミナー形式でやるには、これくらいの人数が理想。講師も、自らが民間なので、講師の依頼や会場手配、メンバーへの連絡をする世話人も毎年更新している」。

やはり開設時からメンバーで、東京都調布市議の大河内道子さんは、研究会の基本的なスタンスをこう説明する。そのため紹介したように研究会は非常にハードだ。しかも事前学習も必須。テーマにかかわる講師の著書は必ず読み込み、決算カードや予算書などを入手し、検討して行くことも求められる。

「10年前は決算カードを出してもらったのが大変だった。でも自治体もなを参考に工夫し、交換してき

たことは大きな学習になった。毎回深まっていたし、レベルアップを実感できる」と東京都日の出町議の田村みえ子さんは話す。この目指す方向は各自自治体の決算カードによる「本定額」「日現在」「案」などの文字が付けられたものがあつた。これも工夫の跡だろう。鈴木規之さんも「決算と予算は毎年やってきたが、内容もステップアップしているし、健全化や新会計制度と新たな仕組みにも対応している。最初は『決算カードって?』というレベルだったから、研修会メンバーもずいぶん進化した」と微笑む。

### 地域に成果を持ち帰る

こうした進化の成果は、メンバーの地域での活動にも活かされている。予算や決算を手チェックするだけでなく、例えば、予算書や決算書の指針を整えて透明性を高めたり、市民に理解しやすい冊子などをつくったり、決算を次年度予算に活かせる時期に前倒しするなど、自治体財政を市民に身近なものにしていくための取り組みを実践してきた。「うち、西尾市議の鈴木規子さんは『うち、のまちは、決算書に成果説明書という冊子をつけて、予算が実際に使われたが、市民が見てもらわらくらいかなり細かく数字を出している。研究会で紹介したことで、他の自治体にも広がった。これも研究会の成果だ』と話す。

また、行政との関係も徐々に近づいてきた。ただ数字や資料を出してもうただけでなく、研究会で得た他の自治体の資料やデータなどは積極的に還元しているという。「議員とのキヤッチボールは非常に大切。新しい情報は議員にも届けてもらいたいし、そうすることで信頼関係もできてくる。ただ批判するのではなく、議員のレベルアップにつながるようにしたい」と元埼玉市議員の田村規江さんはいう。

大河さんも「財政は意外と一人でも改革することができる。目には効果が見えにくいのが、影響も大きいし、行政ともいい面でお互いに刺激し合えるのでは」と指摘する。

こうした取り組みを推し、議会と行政が強い関係の中で切磋琢磨するのを住民は求めているのではないだろうか。地方分権が進展する一方、自治体財政の責任が増すなかで、議会と議員の責任は重くなる。こういふ会がアチコチにできればいい」と鈴木規子さん。住民から議員に寄せられる期待も大きいはずだ。 (末誌 二海 厚)

115 Governance October 2009